



ピースデポ

平和資料協同組合

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)

発行人：湯浅一郎 / 住所：〒223-0062 横浜市港北区日吉本町 1-30-27-4 日吉グリーン1F
TEL: 045-563-5101 / FAX: 045-563-9907 / E-mail: office@peacedepot.org
郵便振替：00250-1-41182 特定非営利活動法人ピースデポ
銀行口座：横浜銀行日吉支店 普通 1561710 特定非営利活動法人ピースデポ

会報

No.49

2021.12.1

2022年、いよいよ核不拡散条約(NPT)と核禁条約が併行して動き出す

ピースデポに求められる役割を果たすためには、あり方の根本的見直しが必要です

代表 湯浅一郎

11月下旬となり、日本における新型コロナウイルスの感染は、理由がわからないまま全国的に鎮静化しています。冬に向かうことや、南アフリカ発の新たな変異種の発生など不安要素はありますが、今年は、昨年よりはやや安心した状況のもとで年を越せそうな気配です。ピースデポは、2020年4月以来、在宅勤務を約3割、事務所勤務を約7割にして運営してきており、今後もしばらくはこれを継続する予定です。

核軍縮の新たな時代が始まった2021年

2021年、世界では、核軍縮に関し新たに2つの大きな要素が生まれました。その第1は1月22日、念願の核兵器禁止条約(TPNW)が発効しました。現在、署名86か国、批准56か国で、数年以内に批准国を100か国にしようとの世界的取り組みが続いています。核兵器の存在そのものを違法とする国際条約が動きだし、国際条約で禁止された核兵器に、自らの安全保障を依存する核兵器国や日本を含む核兵器依存国のありようが強く問われる時代が始まりました。

第2に、ほぼ同時に米国で登場したバイデン政権は、トランプ政権のアメリカ第1主義から多国間協調主義に方針を変え、発足後すぐに新START延長、イラン核合意への復帰、先行不使用政策の検討など、核軍縮の動きを強める可能性があります。朝鮮半島の核・平和問題については、包括的なレビューを経て、2018年の首脳合意を尊重し、朝鮮半島の非核化と平和への可能性を残しました。9月の国連総会の一般演説で、文在寅大統領が朝鮮戦争の終戦宣言を改めて提案したのに対し、米韓の緊密な協議を積み重ね、2022年の早い時期に何らかの動きが出てくる可能性も秘めています。

いずれにしても2021年からの核軍縮問題の議論は、従来のNPT再検討会議や国連総会第1委員会に加えて、もう一つTPNW締約国会議による国際的な取り組みが同時併行して走る時代が始まっています。

2022年、ピースデポは、あり方の根本的見直しを求められています

そうした中でピースデポは、2020年、若手中心の事業展開を意図して、組織の在り方や事業の進め方を方向転換しました。新たな装いで創刊した交流・情報誌『脱軍備・平和レポート』、年鑑『ピース・アルマナック』はともに創刊から2年が経ちました。脱軍備、平和に関心を持つ人々との接点を作り、同時にスタッフ自身の自己啓発の機会を作るべく、基礎的な学習の場として5月に開講した「脱軍備・平和基礎講座」は、これまで6回を数えました(次ページ参照)。

2020年度から打ち出した事業計画は、見かけ上、予定どおりこなしているように見えるかもしれませんが、しかし、ピースデポの発足以来設定した7本の柱の目標にそった活動は、例えば、「一次資料に基づく正確な情報、わかりやすい分析を重視し」、「世界のNGOと連携した活動をめざす」など、現状では継続が困難になっており、過去の蓄積の縮小再生産が続いているのが実状です。加えて2024年2月に代表の交代も予定されています。

今、ピースデポに求められている役割を果たすためには、ピースデポの在り方を根本的に見直す作業が必須と痛感しています。22年2月20日(日)に予定している第23回総会で議論を深めたいと思います。皆様には、今後とも、ともに歩んでいただけますよう心からお願いいたします。

活動

報告

非核化合意履行・監視プロジェクトが3周年

2018年11月14日に立ち上げた新プロジェクト「北東アジア非核兵器地帯へ：朝鮮半島非核化合意の公正な履行に関する市民の監視活動」が3周年を迎えました。これまでに1号から34号までの「監視報告」を日本語で発行しました。英語版は32号、韓国語版は34号まで出ています。2018年の米朝、南北首脳合意による画期的な動きにもかかわらず、米国が敵視政策を止めないために、膠着状態が続いています。また、2021年1月には米国の政権がバイデン政権に代わりましたが、バイデン政権は、トランプ大統領が切り開いたシンガポール米朝共同声明などの首脳合意は尊重するとしています。

脱軍備・平和基礎講座 第2回～第5回報告

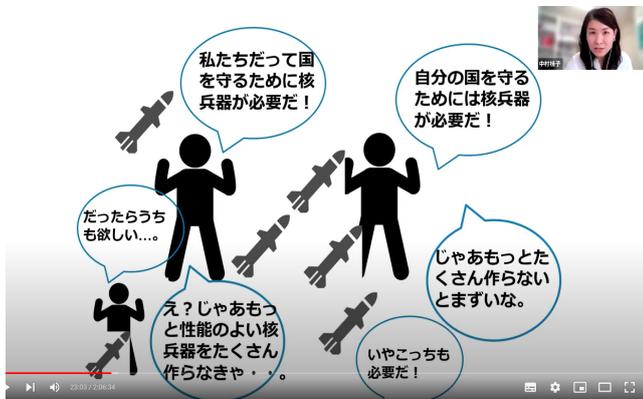
脱軍備・平和基礎講座の第2回から第5回が、2021年6月26日、7月24日、9月25日、10月23日にそれぞれ行われました。いずれも14時から16時まででオンラインで実施されました。

第2回のテーマは「被爆者の証言」で久保田朋子さん(杉並光友会会長、84歳)が自らの被爆体験を語りました。久保田さんは8歳の時に東京から縁故疎開で訪れた広島に祖母宅で被爆し、その生々しい様子を当時の写真を見せながら語ってくれました。また、久保田さんは被爆後の人生についても語ってくれました。2005年から核廃絶運動に関わるようになり、地元杉並区の小中学校で被爆証言を続けているとのこと。証言は30分ほどで終了しました。

その後は、受講者による自己紹介タイムとなりました。受講者は学生から高齢者までさまざまなバックグラウンドを持つ方々で、居住地も首都圏の他、広島、長崎など広範囲にわたっていることが分かりました。

第3回のテーマは「日本の平和・市民運動」でした。講師の藤原修さん(東京経済大学教授)は、平和運動が成立する条件から話を始め、19世紀の英国や米国からどのように平和運動が日本に伝わり、それが明治期のキリスト者・内村鑑三や社会主義者・幸徳秋水らによってどう実践されたかを紹介しました。つぎに戦後日本の平和運動に話題を移し、『きけわだつみのこえ』の出版(1949年)に象徴される学生運動、戦後に解放された女性による平和運動、第五福竜丸事件(1954年)を機に広がりを見せた原水爆禁止運動、教科書問題(1982年)と中曽根首相の靖国神社参拝(1985年)により広がった日本の加害にも目を向けた平和運動について紹介がありました。その後、1980年代には全国レベルの労組や革新系の団体による平和運動は退潮し、各地域の団体が各地で平和運動を行うようになりました。最後に、梅林宏道ピースデポ特別顧問が進めた、専門的な調査に基づく正確な情報を市民に提供するという新たなスタイルの平和運動について言及がありました。

第4回は「協調的安全保障体制—朝鮮半島非核化から北東アジア非核兵器地帯へ」について中村桂子さん(長崎大学准教授)のお話を伺いました。講義は一般の人々が抱く疑問を意識して組み立てられた非常にわかりやすいものでした。話は今年1月に発効した核兵器禁止条約(核禁条約)から始まりました。学生の多くは、核禁条約署名に賛成だが、今は署名すべき時期でなく、アメリカに核兵器で守ってもらいたいし、アメリカを怒らせてはいけないと考えているそうです。学生も、核兵器廃絶という理想と不安定な国際環境という現実の間で思い悩んでいるようです。そうした中で、非核兵器地帯が理想と現実をつなぐ架け橋になり得ると中村さんは主張します。こうした切り口から、すでに存在している世界の5つの非核兵器地帯とモンゴル非核兵器地帯地位が紹介され、北東アジア非核兵器地帯構想の説明がなされました。北東アジア非核兵器地帯構想の実現に向



年度 第4回 「協調的安全保障体制—朝鮮半島非核化から北東アジア非核兵器地帯へ」講師：中村桂子

2021 年度第 4 回 「協調的安全保障体制—朝鮮半島非核化から北東アジア非核兵器地帯へ」 講師：中村桂子

けて、どうしたら一般世論を納得させられるのかという講師の強い問題意識が感じられる講義でした。

第5回のテーマは「日米安保体制と在日米軍」で梅林宏道さん(ピースデポ特別顧問)が担当しました。講義では、日本の平和主義の理念を具現化する憲法9条と非核3原則を国際的な枠組みを作ることによって実現していこうという構想が示されました。憲法9条から導かれる専守防衛については、国際的に認められた「専守防衛地位」というものを作り、国際約束として自衛隊の装備と態勢を侵略戦争ができないものに制限することで実現すべきことが示されました。また、「非核3原則」は日本一国による非核兵器地帯の一方的宣言ともいえるが、それを南北朝鮮に拡大して「北東アジア非核兵器地帯」を形成し、米国、中国、ロシアから非核兵器地帯に対しては核攻撃をしないという消極的安全保証を取りつけることで実現するという考え方(「3+3」構想)も示されました。今日、憲法9条も非核3原則も実態において空文化の危機にあり、そうした流れを押しとどめるためにも、国際的な枠組みを作ることによって平和主義の理念を実現するという発想は重要だと感じました。(渡辺洋介)

ウェブサイトの整備を進めました

2015年にウェブサイトが大きく更新したのですが、その際、旧サイトにあったピースデポならではの資料が見えなくなったまま今に至っていました。さらに2020年に再度のリニューアルをし、新たに始めた『脱軍備・平和レポート』、『ピースアルマナック』などを含めて構成しなおすに際し、旧サイトにあった重要な資料を併せて掲載する作業を行いました。

例えば、「資料」のなかで「ピースデポの政策提言」として「北東アジア非核兵器地帯構想」、NPT2000年合意の履行に関する「日本の成績表」などを掲載しました。「ピースデポの調査」では、「対テロ特措法による自衛艦からの米軍への給油のイラク戦争への転用」、「米イージス艦によるミサイル防衛パトロール」など、オリジナリティの高い資料を見ることができます。「国連・多国間協議」では、国連総会における日本決議、新アジェンダ決議などを、過去にさかのぼって掲載しています。

是非ともチェックしてください。今後もより良いものにしたいと考えていますが、改善点があれば、是非ともご連絡ください。

「よこはま夢ファンド」を通したご寄付、より一層のご協力をお願いします！

2016年度から始めた「よこはま夢ファンド」を通じてのご寄付は順調に拡がり、2018年度、2019年度はともに約200万円、2020年度約260万円、2021年度は約290万円になりました。ご寄付いただいている皆さまに深く感謝申し上げます。2022年へ向け、より一層のご協力をお願いいたします。

- 2,000円のご負担でピースデポへ多額のご寄付が出来ます。(所得税・住民税控除が受けられます)
- ご寄付いただいた皆さんには、返礼品として『ピース・アルマナック2022』、『脱軍備・平和レポート』を送ります。
- 「返礼品」はピースデポが取り組む核兵器廃絶と戦争のない平和な世界づくりへの活動の成果が基本です。
- インターネットを利用したクレジットカード払いが便利です。

「よこはま夢ファンド」はふるさと納税横浜版。市民の寄付でNPO法人の活動を支える横浜市の基金(2005年創設)です。全国どこにお住まいの方でもピースデポに寄付できます。

寄付相当額(自己負担分の約2千円を除く)が税金から減額されます。実質的に2千円前後の支出で、その何倍、何十倍もの寄付金をピースデポに届けることができます。

ちょっと面倒・とか、一時立て替えのご負担があるかと思いますが、ぜひ一度トライしてみてください。

よこはま夢ファンドのwebから寄附申し込みフォームを開いてお手続きください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kyodomanabi/shiminkyodo/shien/yumefund/kifu/kihumoushikomisy.html>

メディアに登場したピースデポ

- ①「中国を念頭に日米の軍事一体化進む」梅林特別顧問(アエラ、3月15日)
- ②ピースデポが脱軍備・平和講座を開設(長崎新聞、5月19日)
- ③ピースデポ、世界的な核先行不使用キャンペーンに参加(中

今や町ぐるみ基地化



「中国を念頭に日米の軍事一体化が進む」と梅林特別顧問(アエラ、3月15日)が指摘した。基地化が進む中、町ぐるみ基地化が進んでいる。...

平和

日本政府にも賛同迫る

「日本は核兵器を保有しない」という原則を堅持し、核兵器の削減を進めるべきだ。...

神奈川新聞 追う | 地域発 | 語る | 問う | 論説 | 特報

「非核の傘」へ注目再び

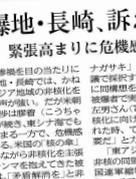
禁止条約契機、不信払拭図り



北東アジア非核兵器地帯構想。禁止条約契機、不信払拭図り。...

皮爆地・長崎、訴え切実

緊張高まりに危機感も



長崎市長が毎年8月9日の原爆の日を前に、市民団体の代表者に「核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会」の旗を贈った。...

- 国新聞、6月15日)
- ④「非核兵器地帯は日米安保と両立可能」梅林特別顧問(神奈川新聞、9月3日)
- ⑤ピースデポなど22団体と44個人、日本の8政党に米国の核先行不使用に反対しないよう求める公開書簡を送付(朝日新聞、9月8日)
- ⑥「敵基地攻撃能力を保有しないことは専守防衛を守る最後の砦」梅林特別顧問(神奈川新聞、10月26日)

原爆開発から時系列で解説

ピースデポが平和講座

「原爆開発から時系列で解説」平和と軍縮をテーマにした講座が開かれた。...

時代表の正体

今こそ外交の出番

記者の視点 田中 大樹

米中緊張緩和へ役割

米中緊張緩和へ役割。...

「日本反対しないで」書簡

ハイデン政権検討・核の先制不使用宣言

広島や長崎の市民団体など22の団体と個人44人は、日本の8政党の代表者に宛てて、米バイデン政権が検討しているとされる核の先制不使用宣言に反対しないよう求める公開書簡を送った。...